

社会インフラの実現に向けて

～マスターセンター事業による「統合商品マスター」構築～

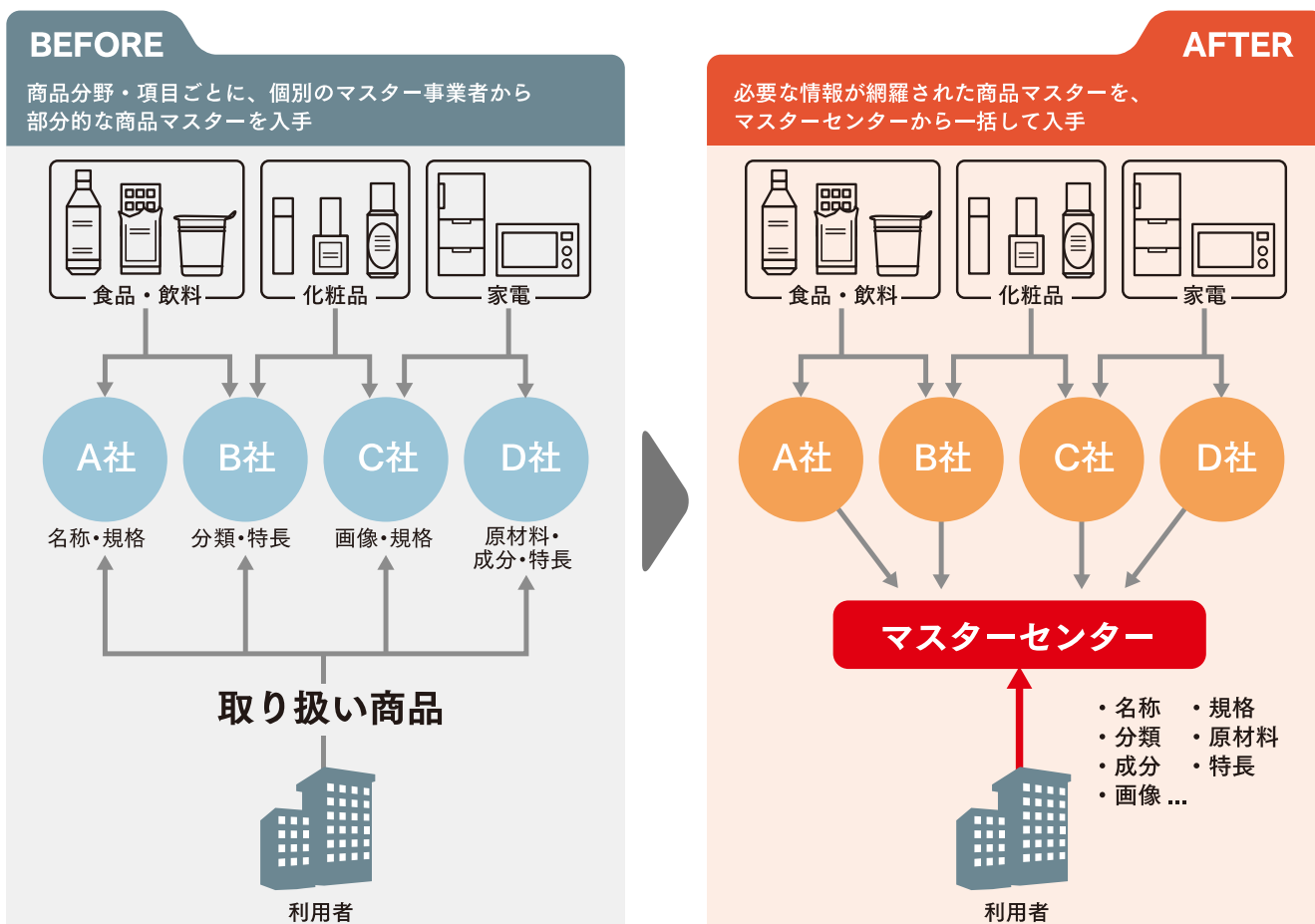
消費・流通業界では、様々な主体(プレイヤー)が、消費・流通の様々な側面をデータ化し、ビッグデータとして消費者ニーズや消費行動の解明、マーケティングへの活用を進めています。

今後ますますビッグデータとして活用できるデータが増えることが予想されます。

高度なビッグデータの利活用には、整理された正確な商品マスターが不可欠です。

現状では、商品マスターの多くは個々の主体(企業・グループ)が独自に構築・収集・整備したものであり、その活用も個々の主体内に限られていることが多くなっています。そこで、様々な主体が部分的に整備している「商品マスター」を統合する仕組みを検討します。

本事業は、七社の事業社とともに取組むもので、経済産業省の産業データ共有促進事業費補助金の採択事業に選定されています。



本事業の参加事業者は下記のとおりです。

役割	事業者
幹事社	株式会社インテージ 株式会社インテージテクノスフィア (FMCG領域*)
マスター提供事業者	ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン株式会社 (家電・IT製品) 株式会社サイバーリンクス (商品画像) 株式会社総合オリコミ社 (チラン商品マスター) 株式会社Payke (多言語商品マスター) 一般財団法人流通システム開発センター (JICFS / IFDB)

*FMCG領域:加工食品・菓子・飲料・酒類・日用品雑貨消耗品・ヘアケア化粧品・衣料品

本事業の特徴

「データプラットフォームのためのプラットフォーム」の構築

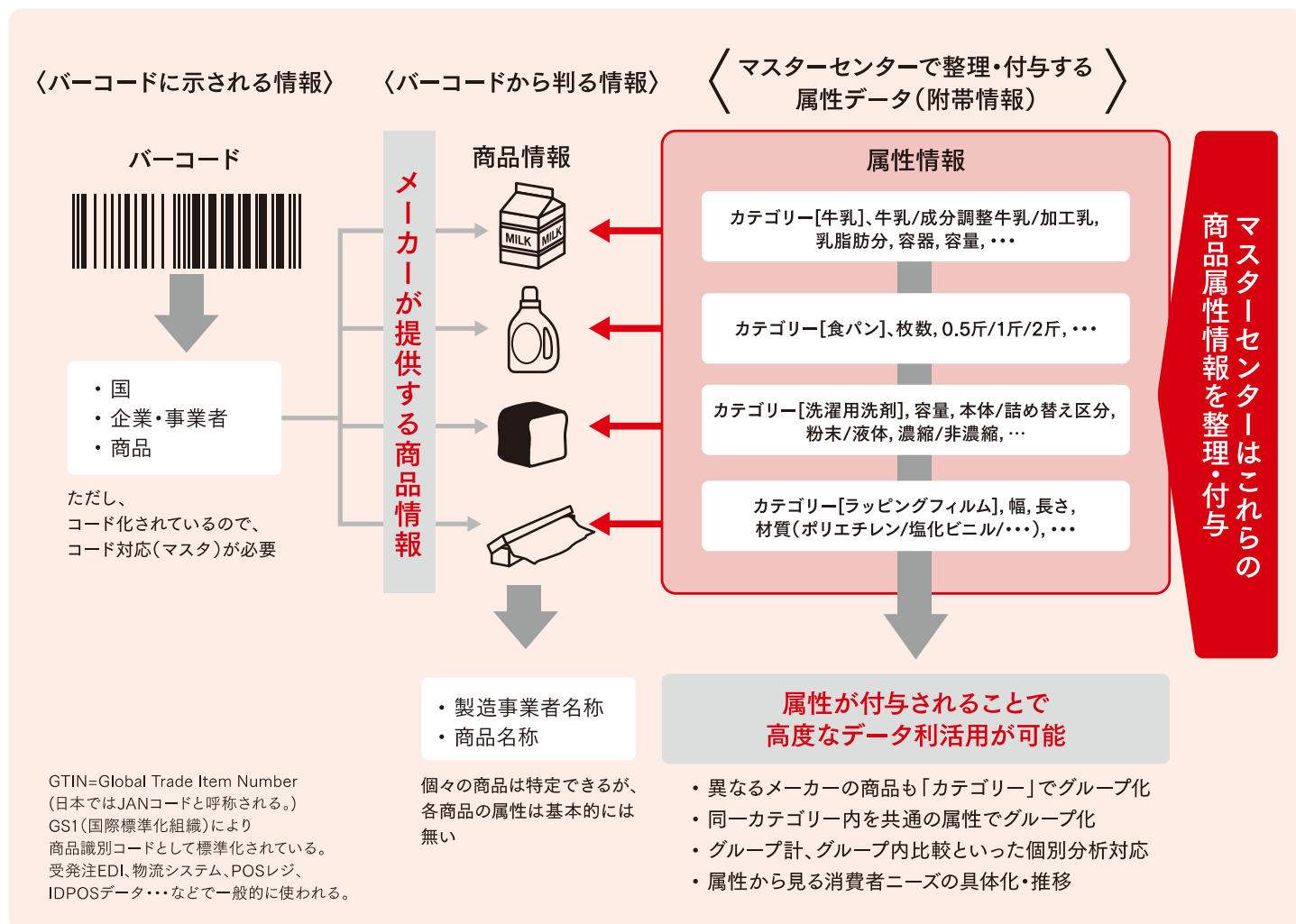
「マスターセンター」が提供する「統合マスター情報」により、さまざまなビッグデータ(主に商品・サービスの購買・利用データ)を保有する「データプラットフォーム事業者」は、保有するデータをより有効・有益な分析が可能になります。

「統合商品マスター」の継続的な運用フレームの構築

商品・サービスマスターの種類は、商品・サービスの多様化が進展することでより増大することが想定されます。また、新規商品・サービスの登場や改廃も頻繁に生じることから、常時メンテナンスが必要なものになります。メンテナンスを継続的に安定して運用できるためのフレームを構築します。

「統合商品マスター」ユーザーに対する対応

利活用者便益のため、商品・サービス分類の統一化、マスターデータ提供フォーマットの統一化を検討します。また、利活用者固有の分類定義や、マスター事業者すべてに登録されていない商品の登録依頼など、リクエストに応じた「商品マスター」を提供する仕組みを検討します



MASTER CENTER

マスターセンターでは、各社が保有しているマスター項目の詳細を紹介するマスターデータカタログサイトを構築中です。(2020年2月中旬公開予定)

www.master-center.jp